

平成 27 事業年度

決 算 報 告 書

自：平成 27 年 4 月 1 日

至：平成 28 年 3 月 31 日

国立大学法人熊本大学

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算-予算)	備 考
収入				
運営費交付金	15,603	15,457	△ 144	(注1)
施設整備費補助金	3,824	2,610	△ 1,214	(注2)
船舶建造費補助金	—	—	—	
補助金等収入	1,180	1,533	353	(注3)
国立大学財務・経営センター施設費交付金	56	56	—	
自己収入	30,179	32,637	2,458	
授業料、入学金及び検定料収入	6,292	6,207	△ 85	(注4)
附属病院収入	22,900	25,329	2,430	(注5)
財産処分収入	86	44	△ 41	(注6)
雑収入	901	1,056	154	(注7)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	3,439	4,916	1,477	(注8)
引当金取崩	—	19	19	(注9)
長期借入金収入	2,211	2,211	—	
貸付回収金	—	—	—	
目的積立金取崩	244	268	24	(注10)
計	56,736	59,710	2,974	
支出				
業務費	42,809	45,105	2,297	
教育研究経費	19,449	19,629	180	(注11)
診療経費	23,360	25,475	2,116	(注12)
施設整備費	6,091	4,877	△ 1,214	(注13)
船舶建造費	—	—	—	
補助金等	1,180	1,533	353	(注14)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	3,439	5,167	1,728	(注15)
貸付金	—	—	—	
長期借入金償還金	3,217	3,244	27	(注16)
国立大学法人財務・経営センター施設費納付金	—	21	21	(注17)
計	56,736	59,950	3,214	
収入-支出	—	△ 239	△ 239	

○予算と決算の差異について

- (注1) 前年度からの繰越額の減少、翌年度への事業繰越等により、予算額に比して決算額が144百万円少額となっています。
- (注2) 文部科学省と協議後、事業計画を変更したため、予算額に比して決算額が1,214百万円少額となっています。
- (注3) 各種補助金等の獲得に努めたため、予算額に比して決算額が353百万円多額となっています。
- (注4) 授業料徴収対象者数の減に伴う授業料収入の減少等により、予算額に比して決算額が85百万円少額となっています。
- (注5) 増収努力に努めたこと等により、予算額に比して2,430百万円多額となっています。
- (注6) 土地売却に係る事業計画の一部を翌年度に変更したため、予算額に比して決算額が41百万円少額となっています。
- (注7) 自己収入の獲得に努めたため、予算額に比して決算額が154百万円多額となっています。
- (注8) 外部資金の獲得に努めたため、予算額に比して決算額が1,477百万円多額となっています。
- (注9) 自己都合による退職により、予算額に比して決算額が19百万円多額となっています。
- (注10) 前年度からの繰越額の増加により、予算額に比して決算額が24百万円多額となっています。
- (注11) 特別運営費交付金の追加措置等により、予算額に比して決算額が180百万円多額となっています。
- (注12) 附属病院収入の増収に伴う医薬品の支出増等により、予算額に比して決算額が2,116百万円多額となっています。
- (注13) (注2) に示した理由等により、予算額に比して決算額が1,214百万円少額となっています。
- (注14) (注3) に示した理由等により、予算額に比して決算額が353百万円多額となっています。
- (注15) (注8) に示した理由等により、予算額に比して決算額が1,728百万円多額となっています。
- (注16) 借入時期の変更等により、予算額に比して決算額が27百万円多額となっています。
- (注17) 納付時期の変更により、予算額に比して決算額が21百万円多額となっています。